

1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	住民部 税務課
基本方針	行政経営		
施策名	税収の確保	関連課	会計管理者 会計課
方針・目標等	◆徴収率の向上。 ◆滞納分の整理促進。 ◆効率的な徴税体制の推進。 ◆税財源の確保と強化。		
実施内容	◆適正な課税処理と確実な徴収方法の推進等。 ◆督促等による新規滞納の抑制と京都地方税機構による徴収力強化。 ◆臨時職員や業務委託等の有効活用と京都地方税機構への業務共同化の推進。 ◆課税客体の的確な把握と全庁的な企業立地促進対策。		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度	算式	引用等		
①	○ 徴収率(現年課税分)	%	府内市町村平均	98.62	22	収入済額/調定済額		
②	○ 徴収コスト(1万円あたり)	円	府内市町村平均	312	22	徴税費決算額/町税決算額×1万円		
③	徴収率(滞納繰越分)	%	府内市町村平均	25.98	22	収入済額/調定済額		
④	住民一名あたり調定額(滞納繰越分)	円	府内市町村平均	6,700	22	調定済額/推計人口		
⑤	住民一名あたり調定額(現年課税分)	円	府内市町村平均	150,945	22	調定済額/推計人口		
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	99.01	99.12	99.17	99.22
	実績		98.37	98.91	99.07	99.24		
②	目標		-	-	340.5	334.0	334.0	330.0
	実績		415.7	349.8	296.6	298.0		
③	目標		-	-	25.08	25.10	25.20	25.30
	実績		22.39	20.38	29.01	30.64		
④	目標		-	6,562	5,498	4,576	4,500	4,500
	実績		5,673	6,630	5,281	4,546		
⑤	目標		-	144,037	140,974	142,000	142,000	142,000
	実績		154,624	145,529	142,572	144,683		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・現年課税分徴収率は23年度99.24%と高水準でこれまでの早期納付対策が功を奏したものと考えられる。今後も口座振替制度利用の推進などの対策を継続させる必要がある。 ・滞納繰越分徴収率は23年度30.64%と前年度から向上し、京都地方税機構による滞納整理推進が功を奏したものと考えられる。今後も同機構と連携した滞納整理の推進強化が必要である。 ・税額1万円に対する徴収コストは前年度より微増しており、全体的な税額の減少傾向がある中ではコスト節減に向けたさらなる効率的な体制への検討が必要である。 ・税額人口一名あたり調定額は、前年度比較において現年課税分で増加、滞納繰越分で低下しており良好傾向にある。全体的な税額の減少傾向がある中では企業立地促進などの新たな税源の確保対策を全庁的に取り組んでいく必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・生活様式の変化などから納税者がさらに納めやすい環境の充実が求められていると考えられる。本町でも平成24年度からコンビニ納付の取扱いを始めたが、他自治体ではインターネットやクレジット納付なども行われており、費用対効果などを勘案しながらの導入検討が必要である。 ・ついついから累増する傾向にある滞納分も、多くの納税者からは公平公正性の観点から滞納整理による適正な処理が求められていると考えられ、全国初の全滞納案件を共同処理する京都地方税機構による適正な滞納整理推進が必要である。 ・調定額(現年課税分)の他自治体比較では町民税法人分や固定資産税償却資産分の比率が著しく低い状況であることから、これら税源の元となる企業立地の促進を全庁的な検討の中で進めていく必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 税務課	-	7,563	20,999	25,880	51,340	51,340
	税務総務費事務経費	-	1,198	1,238	1,542	27,002	27,002
	一般事業 85	-	1,189	1,238	1,542	13,002	13,002
2	会計課	-	-	-	6,512	7,195	7,426
	公金収納管理事業	-	-	-	513	1,196	1,427
	一般事業 69	-	-	-	513	1,196	1,427
3	税務課	-	97,626	74,161	76,235	98,362	98,362
	賦課徴収費事務経費	-	5,526	5,007	5,687	27,814	27,814
	一般事業 87	-	3,132	2,820	3,561	27,814	27,814
4	税務課	-	93,721	84,568	75,563	-	-
	賦課徴収費	-	49,576	41,795	40,018	-	-
	一般事業 87	-	43,853	37,733	36,529	-	-
5	税務課	-	1,536	26,481	18,460	20,691	17,596
	固定資産評価業務	-	252	16,875	9,459	11,690	8,595
	一般事業 89	-	252	16,875	9,459	11,690	8,595
6	税務課	-	3,383	7,576	3,490	3,531	3,531
	給報入力業務	-	1,212	1,161	1,124	1,165	1,165
	一般事業 89	-	1,212	1,161	1,124	1,165	1,165
7	税務課	-	2,266	4,261	3,443	-	-
	緊急雇用対策事業(確定申告書作成支援事業分)	-	579	1,037	1,077	-	-
	一般事業 129	-	0	0	0	-	-
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・徴税コストの削減を意識して、必要に応じて業務委託や人材派遣等を活用して適正に賦課処理をすることができた。 ・口座振替制度の利用促進や京都地方税機構による滞納税の徴収努力により、徴収率が0.6%向上した。また、年度中の基幹業務支援システムの更新導入に合わせて、納税方法の拡充としてコンビニ収納を導入し、平成24年度より取り扱うことができるようになった。 ・現在の複雑な税制について、特に税法改正などによって住民負担に直接影響を及ぼすような場合は、できる限り多くの住民に理解を深めてもらえるよう、広報等による周知・説明の強化、また課税業務のより効率的・効果的な執行が図れるよう、さらなる改善が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・税制度の年々の複雑化、人口増加などにより事務量が増加してきている。その中で税の公平・公正を確保し、業務の効率化を進め経費削減を図るためには、定型業務の電算処理化や業務委託、大量の単純作業の臨時職員等の有効活用などを今後も進める必要がある。
 ・京都府、府内市町村(京都市除く)で組織する京都地方税機構において、課税業務の共同化による業務の効率化の実現と平成22年度より実施している徴収業務のさらなる強化に向け、引き続き取り組みを進める(※平成24年度より法人関係税の課税事務の共同化開始)。
 ・徴収率のさらなる向上に向け、確実性と効率性の観点からも引き続き口座振替制度を利用した納税の推進を図る。また、時代のニーズに応じた納税方法の拡充に対応できるよう、今後の情勢の把握に努める。